

# 2016年度（第6期）事業報告書

（2016年4月1日から2017年3月31日）

特定非営利活動法人 よこはま成年後見 つばさ

## 1. 事業の成果

2011年3月11日の東日本大震災の後、横浜の一時避難所の生活相談に結集した仲間の呼び掛けで、2011年10月12日NPO法人として発足しました。発足時のメンバーは、横浜市社会福祉職OBが中心で、福祉事務所や児童相談所などのソーシャルワーカーの経験があります。中心メンバーは、社会福祉士として個人で後見業務に従事してきました。

2012年2月15日、横浜でNPO法人として最初の法人後見受任団体になりました。それ以降、行政や施設、病院等からの相談・申立・受任依頼が続いています。

2015年12月1日、経理処理の適正が認められ認定NPO法人に認証されました。

2016年度の事業成果は以下の通りです。

- ①横浜市社会福祉協議会のふれあい助成金が認められ、制度利用相談や本人申立、親族申立の支援等に力を入れ、成年後見制度利用促進に努めました。
- ②公益財団法人日揮社会福祉財団から助成金が認められ、第5回担当者養成講座を開講、7名の担当候補者が誕生しました。
- ③岩井・瀬戸ヶ谷地区民生委員協議会、たちほどがや、たちなば会など地域の民生委員や施設、親の会などでの研修を行いました。
- ④被後見人さん対象の余暇活動支援としてお花見 紫陽花見学、コスモス見学、クリスマス会などを実施しました。
- ⑤家事事件手続法第22条ただし書に基づき非弁護士による代理手続き許可申立を行いました。ほとんど門前払いでしたが、裁判官まで意向を上げてほしいと要望しました。
- ⑥パソコンなど機器を増設し、事務処理能力の向上に努めました。
- ⑦警備保障会社のセコムと契約し、防犯体制を整備しました。
- ⑧厚生労働省指定課題18「成年後見制度の理解促進及び適切な後見類型の選択につなげることを目的とした研修の開発及び、法人後見における利益相反に関する研究」を受託し、調査・研究結果の報告書を作成しました。
- ⑨障がい者の「親亡き後問題」に関係機関と連携して取り組むことにしました。
- ⑩横浜市成年後見制度利用支援事業要綱について、区役所と話し合い改善要望をしました。
- ⑪機関誌つばさ創刊号を発行しました。
- ⑫法人設立5周年企画として、市民公開講座（精神科病院から地域へ）を開催しました。
- ⑬成年後見制度利用促進基本計画の意見に対してパブリックコメントを提出しました。  
成年後見制度利用促進基本計画は、3月24日閣議決定されました。
- ⑭テレビ大阪制作の番組内でつばさ取り上げられました。



## 活動・相談状況

### ＜主な活動実績の推移＞

	新規 法定後見	終了	任意後見	講演・業 務検討等	相談				個人後見 (会員)
					合計	事務所	出張	電話	
2011年度	1(1)	0	0	16	25	3	15	7	17
2012年度	0(1)	0	0	143	71	22	17	32	22
2013年度	15(16)	0	0	125	211	87	53	71	未集計
2014年度	11(27)	4	0	211	231	74	72	85	未集計
2015年度	10(37)	4	0	244	248	135	78	35	未集計
2016年度	9(46)	4	0	280	214	151	31	32	未集計

\*2011年度は10月～3月まで ( ) 内通算

### ＜新規受任内訳＞

	高齢	知的	精神	その他	合計
2011年度	1	0	0		1
2012年度	0	0	0		0
2013年度	6	6	3		15
2014年度	5	2	4		11
2015年度	7	3	0		10
2016年度	6	2	0	1	9

### ＜相談状況内訳＞

	高齢	知的	精神	その他	合計
2011年度	5	2	0	18	25
2012年度	24	34	13	0	71
2013年度	71	110	19	11	211
2014年度	110	64	40	17	231
2015年度	64	48	62	74	248
2016年度	50	62	25	77	214

### ＜講演・研修等内訳＞

	総会	理事会	役員会	業務検討会 *検討件数	研修		講演	視察	その他	合計
					外部	内部				
2011年度	1	1	4	1	0	4	4		1	16
2012年度	2	2	48	11	4	8	15	13	40	143
2013年度	2	6	47	15	10	7	7	5	26	125
2014年度	1	5	48	*88	15	17	14	6	17	211
2015年度	1	6	48	*90	9	24	17	11	38	244
2016年度	1	6	52	*98	5	24	17	8	75	286

(例)・研修(外部) かながわ NPO 法人連絡会 よこはま法人後見連絡会等

(内部) 担当者養成研修 市民公開講座 担当者会議等

- ・講演 県医療福祉施設協働組合 岩井・瀬戸ヶ谷地区民生委員協議会等
- ・視察 群馬県障害政策課 各大学院生等
- ・その他 研修打ち合わせ、行政交渉・要望 家裁ヒアリング等

・その他 研修打ち合わせ、行政交渉・要望 家裁ヒアリング等

## 2. 事業内容

### (1) 成年後見人等の法人受任に関する事業

・内容	受任	継続 34 件
	後見的支援	りゅうプロジェクト 訓プロジェクト 麻プロジェクト 雄太プロジェクト
・従事者人員		延べ 100 人
・受益対象者		33 人
・支出額		7,334,000 円

### (2) 成年後見の相談・支援に関する事業

・内容	事務所面接・相談	151 件
	出張面接・相談	31 件
	電話相談	32 件
・従事者人員		延べ 約 350 人
・受益対象者		約 248 人
・支出額		1,081,000 円

### (3) 成年後見制度等など権利擁護に関する事業

・内容	総会・理事会・役員会	58 件
	業務検討会	98 件
	講演会	17 件
	研修会、勉強会	29 件
	視察	8 件
	その他	75 件
	<主な内訳>	
	法人主催外出支援お花見	4 月 02 日
	第 5 回担当者養成講座開講	4 月 07 日
	厚生労働省障害福祉課打合せ	4 月 12 日
	口腔ケア剤を被災地に送る会	4 月 20 日
	東洋英和大学院学生調査	4 月 22 日
	放送大学大学院学生調査	4 月 22 日
	予算・決算総会	5 月 07 日
	北海道池田真紀さん来所	5 月 16 日
	県医療福祉施設協働組合講演	5 月 20 日
	群馬県障害政策課来所	5 月 24 日
	口腔ケア剤募金贈呈	5 月 25 日
	横浜家裁と代理申立話し合い	6 月 09 日
	法人主催外出支援紫陽花見物	6 月 18 日
	担当者会議	6 月 25 日
	K さん申立支援打合せ (候補者弁護士)	7 月 07 日

Mさん30数年振りに精神科病院退院	7月13日
後見的支援麻プロジェクト立ち上げ	7月14日
青葉メゾン講演(篠崎美代子)	7月21日
たちほどがや研修	7月24日
岩井・瀬戸ヶ谷地区民生委員研修	7月28日
かながわ法人後見連絡会	7月30日
厚生労働省指定課題第1回委員会	9月05日
口腔ケア剤NHK取材同席	9月20日
成年後見制度利用支援事業改善要望	9月23日
かみひこうき研修	9月25日
日本財団特別ソーシャルイノベーター	9月30日
機関誌創刊号発行	10月10日
ぬる茶研修	10月18日
市民公開講座	12月10日
白根学園講演	12月17日
法人主催のクリスマス会	12月17日
群馬県研修	12月26日
大正大学研修	1月13日
内閣府パブリックコメント提出	1月21日
後見支援信託勉強会	1月24日
家族信託勉強会	1月25日
担当者会議	1月28日
テレビ大阪取材	2月03日
大和市講演と個別相談会	2月14日
雄太プロジェクトスタート	2月17日
厚生労働省指定課題第2回委員会	2月27日
ふれあい助成金プレゼン	3月16日
瀬谷あじさいの会講演	3月21日
げんき会講演と個別相談会	3月24日
厚生労働省指定課題報告書完成	3月31日

・従事者	延べ	900人
・受益対象者		約1,500人
・支出額		2,187,000円

(4) その他事業

・内容	任意契約(昨年度継続及び新規相談)	1件
・従事者	延べ	2人
・受益対象者(相談)		1人
・支出額		25,000円

# 2016年度 活動計算書

2016年4月1日 ～ 2017年3月31日

まで

特定非営利活動法人よこはま成年後見つばさ

(単位:円)

科目	金額	
<b>1. 経常収益</b>		
1. 受取会費		
正会員受取会費	285,000	
個人賛助会員受取会費	296,000	
団体賛助会員受取会費	40,000	
受取会費計		621,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	365,249	
受取寄付金計		365,249
3. 受取助成金等		
横浜市社協助成金	800,000	
日揮助成金	300,000	
受取助成金計		1,100,000
3. 受取補助金		
厚労省補助事業助成金	1,882,000	
受取補助金計		1,882,000
4. 事業収益		
成年後見事業	7,421,100	
横浜市社協関連事業	1,400	
事業収益計		7,422,500
6. その他収益		
受取利息	256	
受取配当	0	
雑収益	3,000	
その他の収益計		3,256
<b>経常収益計</b>		<b>11,394,005</b>
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	1,941,800	
雑給	0	
賞与	0	
法定福利費	0	
通勤交通費	310,570	
福利厚生費	0	
成年後見報酬	4,447,060	
人件費計	6,699,430	
(2) その他経費		
外注費	181,194	
荷造運賃	0	
広告宣伝費	0	
交際費	15,000	
会議費	4,500	
謝金	405,137	
旅費交通費	381,720	
通信費	285,086	
支払会費	4,500	
販売手数料	0	
印刷費	374,356	
消耗品費	87,479	
事務用品費	42,016	
修繕費	0	
水道光熱費	54,626	
新聞図書費	24,820	
諸会費	0	
支払手数料	7,286	
車両費	0	
地代家賃	1,211,760	
賃借料	0	
リース料	143,842	

保険料	76,557	
租税公課	37,675	
支払報酬料	241,200	
寄付金	0	
研究開発費	0	
減価償却費	274,862	
支払利息	0	
雑損失	0	
その他の経費計	3,853,616	
事業費計		10,553,046
1.管理費		
(1)人件費		
役員報酬	0	
役員賞与	0	
給料手当	88,000	
雑給	0	
賞与	0	
法定福利費	0	
通勤交通費	8,568	
福利厚生費	0	
人件費計	96,568	
(2)その他経費		
外注費	20,133	
荷造運賃	1,080	
広告宣伝費	3,240	
交際費	25,000	
会議費	2,580	
謝金	0	
旅費交通費	158,624	
通信費	28,400	
支払会費	12,500	
販売手数料	0	
印刷費	370	
消耗品費	12,971	
事務用品費	41,259	
修繕費	0	
水道光熱費	3,798	
新聞図書費	214	
諸会費	0	
支払手数料	781	
車両費	0	
地代家賃	84,240	
賃借料	0	
リース料	10,000	
保険料	8,507	
租税公課	725	
支払報酬料	10,800	
(寄付金)	70,200	
研究開発費	0	
減価償却費	31,341	
支払利息	0	
雑損失	0	
その他の経費計	526,763	
管理費計		623,331
経常費用計		11,176,377
Ⅲ. 経常外収益	0	
経常外収益計		0
Ⅳ. 経常外費用(つばさ基金給付)	75,000	75,000
経常外費用計		75,000
税引前当期正味財産増減額		142,628
法人税、住民税等		87,700
当期正味財産増減額		54,928
前期繰越正味財産額		4,026,831
次期繰越正味財産額		4,081,759

# 2016年度 貸借対照表

2017年3月31日現在  
 特定非営利活動法人よこはま成年後見つばさ  
 (単位:円)

科目	金額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
(1)現金預金	1,604,431		
(2)棚卸資産	10,767		
(3)前渡金	0		
(4)立替金	11,876		
(5)未収入金	545,000		
(6)前払費用	0		
(7)仮払金	0		
(8)貸倒引当金	0		
流動資産合計		2,172,074	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	0		
車両運搬具	0		
工具器具備品	291,112		
減価累計額	0		
有形固定資産計	291,112		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
出資金	0		
敷金	285,000		
つばさ基金	1,992,265		
投資その他の資産計	2,277,265		
固定資産合計		2,568,377	
<b>資産合計</b>			<b>4,740,451</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
(1)未払金	338,800		
(2)未払法人税等	87,700		
(3)預り金	62,192		
(4)短期借入金	0		
(5)前受金	0		
流動負債合計		488,692	
2. 固定負債			
(1)長期借入金	170,000		
固定負債合計		170,000	
<b>負債合計</b>			<b>658,692</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		4,026,831	
当期正味財産増減額		54,928	
正味財産合計			4,081,759
<b>負債及び正味財産合計</b>			<b>4,740,451</b>

# 2016年度 財産目録

2017年3月31日現在  
 特定非営利活動法人よこはま成年後見つばさ  
 (単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1)現金預金		
手許現金	53,418	
横浜銀行普通	291,432	
郵貯振替口座	444,816	
郵貯銀普通口座	658,401	
郵貯厚労省口座	156,364	
現金預金計	1,604,431	
(2)棚卸資産(貯蔵品=切手)	10,767	
(3)前渡金	0	
(4)立替金	11,876	
(5)未収入(成年後見事業)	545,000	
(6)前払費用	0	
(7)仮払金	0	
(8)貸倒引当金	0	
流動資産合計		2,172,074
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物	0	
車両運搬具	0	
工具器具備品	291,112	
減価累計額	0	
有形固定資産計	291,112	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	0	
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
出資金	0	
敷金(事務所)	285,000	
つばさ基金(預金)	1,992,265	
投資その他の資産計	2,277,265	
固定資産合計		2,568,377
資産合計		4,740,451
II 負債の部		
1. 流動負債		
(1)未払金		
成年後見報酬	294,800	
厚労省補助金返済分	44,000	
未払い金合計	338,800	
(2)未払法人税等	87,700	
(3)預り金(源泉所得税)		
報酬課税分	17,771	
給与課税分	44,421	
預り金合計	62,192	
(4)短期借入金	0	
(5)前受金(会費、賛助会費2016年度分)	0	
流動負債合計		488,692
2. 固定負債		
(1)長期借入金	170,000	
固定負債合計		170,000
負債合計		658,692
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		4,026,831
当期正味財産増減額		54,928
正味財産合計		4,081,759
負債及び正味財産合計		4,740,451



## 2016年度 財務諸表の注記

### 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日 一部改正 NPO法人会計基準協議会)によります。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて、建物については定額法、その他の資産は定率法で償却をしています。

無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によります。

### 2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は、別表「財務諸表の注記(2)事業別損益の状況」の通りです。

### 3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は下記のとおりです

(単位:円)

科 目	期首残高	増加	減少	期末残高
つばさ基金				
受取寄付金	3,150,000	0	1,000,000	2,150,000
短期貸出金	0	212,000	250,000	▲ 38,000
長期貸出金	▲ 1,000,000	1,000,000	0	0
受取り利息	9	196	0	205
つばさ基金給付	▲ 432	0	119,508	▲ 119,940
合 計	2,149,577	1,212,196	1,369,508	1,992,265

### 4. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具備品 耐火キャビネット	191,400			191,400	14,960	176,440
工具器具備品 エアコン	140,000			140,000	25,328	114,672
NEC PC デスクトップ型1セット		145,000		145,000	145,000	0
NEC PC ノートブック型1セット		125,000		125,000	125,000	0
有形固定資産計	331,400	270,000	0	601,400	310,288	291,112
合 計	331,400	270,000	0	601,400	310,288	291,112

### 5. 借入金の増減内訳

長期借入金の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
2012年度借入	0	0	0	0
2013年度借入	120,000	0	120,000	0
2014年度借入	140,000	0	30,000	110,000
2015年度借入	60,000	0	0	60,000
2016年度借入	1,000,000	0	1,000,000	0
短期借入金計	1,320,000	0	1,150,000	170,000

2016年度分については、内部取引のため表示をさせないこととした。

### 8. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引はありません。